

中長期財政見通し算定概要

新型コロナウイルス感染症が世界的に広がりを見せるなか、国内でも経済情勢や市民生活に大きな影響が生じており、本市の財政運営においても非常に厳しい影響を与えることが予想され、今後の景気動向が大いに危惧されます。こうした先行きが不透明な状況下ではありますが、本市の足元の財政状況を的確に把握し、今後の財政収支の見通しを明確にしながら、財政の健全化と各種計画の推進を図り、持続可能なまちづくりを進めるため、令和2年度中長期財政見通しをとりまとめたところです。

算定にあたっては、現時点で公表されているコロナ禍の影響を踏まえた国の経済見通しを用いて、今後10年間の財政の見通しを推計するとともに、特定事業プランについては、前年度に算定した中長期財政見通しで計上している内容をベースにその後の変動要因を加味し、新たに企業立地の推進に係る費用等を反映しています。

さらに、地方財政健全化法に基づく将来負担比率への対応については、市債の発行を抑制し、プライマリーバランスの黒字を継続することなどにより、その比率の早期低減を目指します。

しかしながら、今後は収支不足が顕在化し、基金の取崩し等に依存した財政運営が見込まれる中、さらにコロナ禍の影響が長期化し、税収の大幅な落ち込み、感染防止や経済対策の財政出動等により、本市の厳しい財政運営がさらに逼迫した状況に陥ることも懸念されます。こうした最悪の状況に耐えうるためにも、継続的な行財政改革により、経常的な経費の削減や、優先度及び緊急性に照らした選択と集中により事業の選定などに取り組む必要があります。特に特定事業プランの選定においては、その事業の必要性は勿論、事業費の縮減や平準化、補助金等の財源の確保、実施時期の先送り等も含め慎重に検討して参ります。また、新たな自主財源を確保するため、企業立地については今後も引き続き積極的に進めることで税収増を図り、ふるさと納税の推進や遊休資産の売却などとともに、安定的で持続的な行財政運営に向けて全庁挙げて取り組む必要があります。

※この中長期財政見通しは、一定の前提条件により算定したものであるため、今後の国の経済見通しの修正など、前提条件の変動による影響を考慮する必要があります。

I 歳入

市税

令和2年度の税収見込みをベースとし、「中長期の経済財政に関する試算」（令和2年7月31日 内閣府）の経済に関するシナリオ（ベースラインケース）における名目成長率を基本にして伸び率を試算しています。

○令和3年度の税収増減見込み

令和2年度の名目成長率▲4.1%をベースにしています。

伸び率算定式：市税伸び率＝1+(名目成長率×弾性値1.1)

∴令和2年度の経済成長に伴う税収伸び率は▲4.5%とし、令和3年度の課税に

影響すると想定しています。なお、法人市民税については、制度改正に伴う税率引き下げによる影響分を反映しています。

○令和4年度以降の税収増減見込み

令和3年度以降の名目成長率が、経済活動の回復等とも相まって、上記試算の名目成長率まで回復し、翌年度の課税に影響を及ぼすと想定し、個人・法人市民税に反映しています。

令和4年度	3.9%
令和5年度	2.5%
令和6年度	2.2%
令和7年度	1.9%
令和8年度	1.7%
令和9年度	1.5%
令和10年度	1.3%
令和11年度	1.2%
令和12年度	1.1%

固定資産税は1.0%の伸び率にこれまでの企業立地による税収の影響分を含めて推計、市たばこ税は令和2年度当初予算の約8.2億円をベースに段階的な増税を加算して計上しています。

その他の歳入

国・県支出金、地方債等他の歳入については、令和2年度当初予算をもとに、地方譲与税と県税交付金は税収と同様の伸びとし、うち令和3年度の地方消費税交付金と法人事業税交付金については税制改正による影響分を見込んでいます。分担金・負担金、使用料及び手数料は0%の据え置き、地方交付税は「基準財政収入額①」の伸びを経済成長見込みおよび企業誘致の税収影響分を含めて推計、また、「基準財政需要額②」は、過去の伸び率平均を乗じて推計し、②-①が正数となる場合はそれを普通交付税（臨財債を含む）として計上するものとし、特別交付税にあつては通常分として1.5億円を計上しています。

国庫支出金および県支出金の通常分は経常収入の伸び率として、国・県合わせて5.8%の伸びを見込んでいます。

なお、財政調整基金等に積み立てる財源として見込める土地開発公社移管土地の処分計画については、不確定な要素もあるため、リスク要因の排除の観点から計上していません。

Ⅱ 歳 出

人件費

令和3年度以降、通常分として1.5%の伸びを見込んでいます。

扶助費

令和3年度以降、必要な伸び率として4.7%で算定しています。

公債費

既発債及び中長期財政見通し特定事業プランの実施に伴う起債発行を含めた償還計画に基づき算定しています。

普通建設事業

普通建設事業を「通常分」と「特定事業」に振り分け、算定しています。

また、特定事業でない通常の普通建設事業分として、5億円を計上しています。

物件費

令和3年度以降も財政健全化の取り組みを維持するものの、必要な伸び率として1.8%で算定しています。

維持補修費

施設の維持補修を計画的に進め、令和3年度以降は、施設の老朽化対応を含め、5.0%の伸びで算定しています。

補助費等

令和3年度以降も財政健全化の取り組みを維持するものとして算定しています。

積立金

新幹線後継プランにかかる県負担金分は、交付年度に新駅基金に積立をしています。

Ⅲ 土地開発公社の健全化

土地開発公社については、平成25年度における第三セクター等改革推進債を158億2,300万円発行し、借入時期は9月30日(一部、11月5日)、借入条件は、期間:30(0)年・0.406%(5年ごとの利率見直し)、各年度元金均等償還としています。

中長期財政見通し

(単位:百万円)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	総額	内一般財源																		
市町村税	13,152	13,152	13,413	13,413	13,563	13,563	13,675	13,675	13,813	13,813	13,948	13,948	13,770	13,770	13,893	13,893	14,016	14,016	14,119	14,119
地方交付税	339	339	285	285	270	270	269	269	259	259	251	251	351	351	348	348	346	346	351	351
使用料・手数料	720	3	720	3	720	3	720	3	720	3	720	3	720	3	720	3	720	3	720	3
国庫支出金	4,081		3,708		4,377		4,226		4,527		5,530		5,464		4,829		5,123		5,417	
県支出金	1,650		1,698		1,786		1,884		1,991		2,099		2,220		2,349		2,485		2,629	
繰入金	1,007	881	750	741	586	586	466	466	365	365	519	519	414	414						
地方債	1,746	269	1,011	182	1,334	159	1,736	159	1,389	145	3,231	134	2,698	299	572	296	570	295	586	305
その他	3,265	2,336	3,131	2,417	3,180	2,471	3,237	2,520	3,469	2,563	3,302	2,603	3,646	2,948	3,327	2,629	3,356	2,658	3,384	2,685
合計 A	25,960	16,980	24,717	17,039	25,816	17,052	26,211	17,091	26,534	17,149	29,601	17,458	29,283	17,784	26,039	17,170	26,617	17,318	27,207	17,463
義務的経費 計	13,639	8,980	13,960	9,057	14,186	9,026	14,492	9,059	14,747	9,026	15,068	9,041	15,445	9,097	15,757	9,067	15,727	8,675	16,099	8,665
人件費	4,885	4,357	4,925	4,385	5,026	4,473	5,078	4,511	5,144	4,564	5,202	4,607	5,257	4,646	5,313	4,684	5,369	4,723	5,427	4,762
扶助費	5,850	1,773	6,124	1,816	6,410	1,857	6,710	1,898	7,024	1,938	7,353	1,977	7,697	2,014	8,058	2,050	8,435	2,084	8,829	2,115
公債費	2,904	2,850	2,912	2,857	2,750	2,696	2,704	2,650	2,579	2,524	2,512	2,458	2,491	2,437	2,387	2,332	1,923	1,868	1,843	1,788
投資的経費 計	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190
普通建設事業(通常分)	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190	500	190
その他経費 計	8,071	6,506	8,118	6,567	8,206	6,627	8,305	6,687	8,406	6,746	8,509	6,805	8,924	7,174	8,900	7,100	9,575	7,723	9,796	7,887
物件費	4,182	3,191	4,257	3,255	4,334	3,320	4,412	3,386	4,491	3,452	4,572	3,519	4,654	3,586	4,738	3,654	4,823	3,723	4,910	3,793
維持補修費	117	95	123	100	129	107	135	113	142	120	149	127	157	134	164	142	173	150	181	159
補助費等	2,018	1,896	2,018	1,890	2,018	1,883	2,018	1,876	2,018	1,869	2,018	1,861	2,018	1,853	2,018	1,844	2,018	1,835	2,018	1,825
積立金	153	40	104	40	94	40	94	40	93	40	93	40	402	350	271	219	837	785	946	893
投資及び出資金・貸付金	117	113	117	113	117	113	117	113	117	113	117	113	117	113	117	113	117	113	117	113
繰出金	1,484	1,171	1,499	1,168	1,514	1,164	1,529	1,159	1,544	1,153	1,559	1,145	1,575	1,137	1,591	1,127	1,607	1,116	1,623	1,104
合計 C	22,210	15,676	22,579	15,814	22,892	15,843	23,297	15,936	23,653	15,962	24,076	16,037	24,869	16,460	25,157	16,357	25,802	16,588	26,395	16,742
歳入歳出差引 E=A-C	3,750	1,303	2,138	1,225	2,924	1,210	2,914	1,155	2,880	1,186	5,524	1,421	4,414	1,324	882	813	816	730	812	721
特定事業プラン																				
事業費 G	3,750	1,303	2,138	1,225	2,924	1,210	2,914	1,155	2,880	1,186	5,524	1,421	4,414	1,324	882	813	816	730	812	721
財源内訳																				
国・県支出金	866		310		781		416		494		1,256		941		44		60		60	
地方債	1,227		580		925		1,327		993		2,846		2,148		26		26		31	
その他特定財源	354		23		9		17		207		1									
一般財源	1,303		1,225		1,210		1,155		1,186		1,421		1,324		813		730		721	
財源不足額(不足額をマイナス表記)	-881	-881	-741	-741	-586	-586	-466	-466	-365	-365	-519	-519	-414	-414	0	0	0	0	0	0
歳入歳出再差引 E-G(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(再掲)三セク債特交付分 24 23 22 21 20 19 18 17 16 14

三セク債元利償還金(再掲)	586	463	584	574	582	582	580	580	577	577	575	575	573	573	571	571	569	569	566	566
公債費合計	3,490	3,312	3,495	3,432	3,332	3,278	3,284	3,229	3,156	3,102	3,037	3,033	3,064	3,010	2,958	2,903	2,491	2,437	2,409	2,355
三セク債残高(H25~)	11,556		11,018		10,481		9,943		9,406		8,869		8,331		7,794		7,256		6,719	
年度末起債残高(三セク債含む)	37,956		35,635		33,856		32,503		30,909		31,211		31,005		28,775		26,989		25,283	
プライマリーバランス(元金償還-起債発行)	1,501		2,320		1,780		1,352		1,594		-302		206		2,230		1,786		1,706	
基金残高	3,202		2,556		2,064		1,692		1,420		994		983		1,254		2,091		3,037	
財政調整基金	1,454		1,495		1,364		940		615		137		74		293		1,077		1,971	
減債基金	1,153		414																	
その他特定目的基金	596		648		700		752		804		857		909		961		1,013		1,065	

将来負担比率	118.1%		110.4%		105.2%		101.6%		95.8%		100.9%		102.2%		89.7%		76.0%		62.3%	
実質公債費比率	12.9%		12.8%		11.7%		11.7%		10.9%		10.6%		10.6%		8.9%		5.5%		4.1%	
実質公債費比率(3カ年平均)	12.9%		12.7%		12.4%		12.0%		11.4%		11.0%		10.7%		10.0%		8.3%		6.1%	

令和2年度 特定事業プラン

単位:百万円

No.	国名	事業名	実施年度	区分	財源													
					(R3~12)	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
13	道路・河川課	国庫補助事業 (都)青地新田坊袋線	3~6	事業費	280	50	50	90	90									
				国	140	25	25	45	45									
				起債	126	23	23	41	41									
				基金繰入														
				その他														
14	道路・河川課	国庫補助事業 (都)宅屋立入線	6	事業費														
				国														
				起債	2			2										
				基金繰入														
				その他														
15	道路・河川課	国庫補助事業 舗装修繕計画に基づく修繕工事 市内一円	3~12	事業費	300	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30		
				国	150	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15			
				起債	135	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14			
				基金繰入														
				その他														
16	道路・河川課	国庫補助事業 橋梁長寿化計画に基づく橋梁修繕工事 市内一円	3~12	事業費	103	35	35	33										
				国	52	18	18	17										
				起債	46	16	16	15										
				基金繰入														
				その他														
17	道路・河川課	国庫補助事業 上砥山2号幹線他1線	3~5	事業費	195	15	20	80	80									
				国	107	8	11	44	44									
				起債	5	2	2	2										
				基金繰入														
				その他														
18	道路・河川課	国庫補助事業 安養寺下戸山線	3~6	事業費	79	6	8	32	32									
				国														
				起債														
				基金繰入														
				その他														
19	道路・河川課	栗山川側道整備 (上鈎地区)	3~5	事業費	57	18	12	27										
				国														
				起債														
				基金繰入														
				その他														
20	道路・河川課	中ノ井川側道整備 (野尻)	3~6	事業費	43	13	10	10	10									
				国														
				起債														
				基金繰入														
				その他														
21	道路・河川課	下鈎甲上鈎線等整備事業	3	事業費	623	62	63	64	63	63	64	63	61	60				
				国														
				起債	17	2	2	2	2	2	2	2						
				基金繰入	2	2												
				その他														
22	交通政策課	ハム路線対策事業	3~12	事業費	606	61	61	62	61	61	62	61	60					
				国														
				起債														
				基金繰入														
				その他														
23	土木管理課	市道維持管理事業 小坂調整池ポンプ等修繕	3~12	事業費	75	8	8	8	8	8	8	8	8					
				国														
				起債														
				基金繰入														
				その他														
24	土木管理課	市道維持管理事業 橋梁定期点検等事業	3~12	事業費	240	20	20	20	20	20	20	20						
				国	131	11	11	11	11	11	11							
				起債														
				基金繰入														
				その他	109	9	9	9	9	9	9							

令和2年度 特定事業プラン

単位：百万円

No.	区名	事業名	実施年度	区分																	
				(R3~12)	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12							
37	スポーツ文化振興課	市民体育館 大規模改修事業	3	事業費	300	300															
				国																	
				県	6	6															
				起債	218	218															
				基金繰入																	
	その他		3	3																	
	一般財源		73	73																	

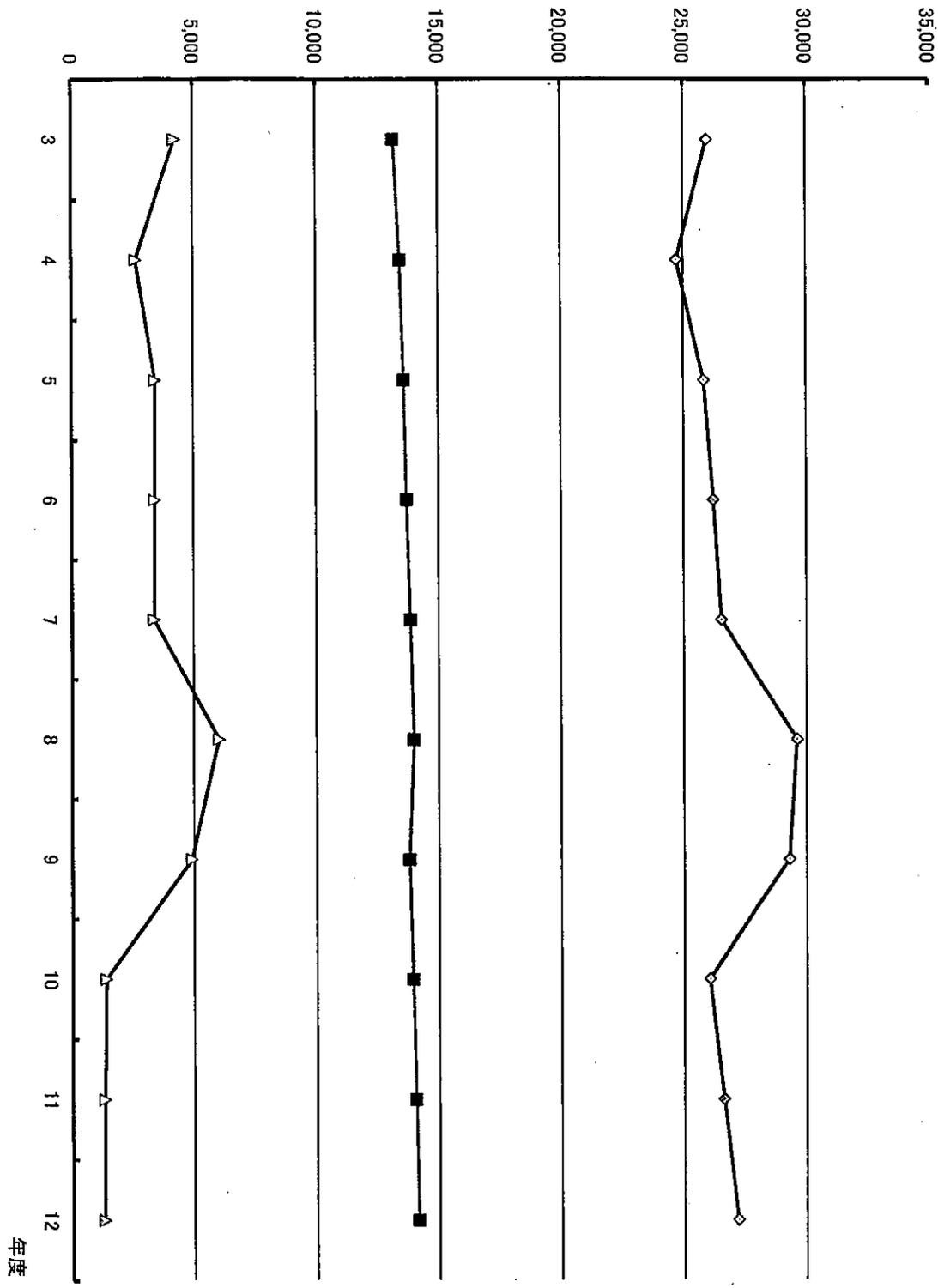
R2特定事業計上分総合計

区分	計 (R3~12)	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
事業費	27,055	3,750	2,138	2,924	2,914	2,880	5,524	4,414	882	816	812
国	5,160	855	295	766	406	485	1,254	940	43	58	58
県	67	11	15	15	10	8	2	2	2	2	2
起債	10,128	1,227	580	925	1,327	993	2,846	2,148	26	26	31
基金繰入	135	125	10								
その他	477	228	14	9	17	207	1				
一般財源	11,088	1,303	1,225	1,210	1,155	1,186	1,421	1,324	813	730	721

百万円

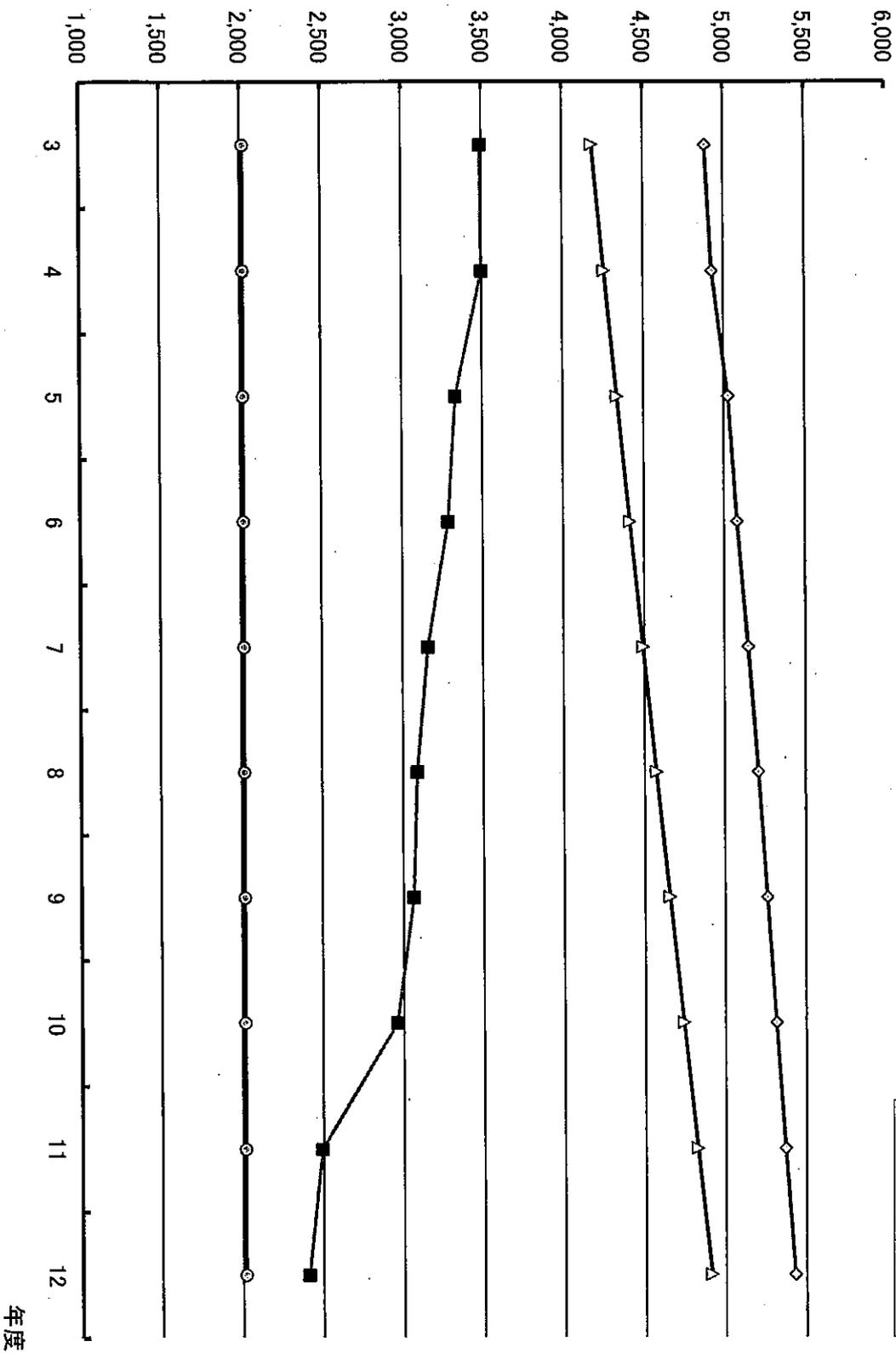
中长期财政见通シ

◇ 予算規模
■ 市町村税
△ 投資的経費+特定ラフ



百万円

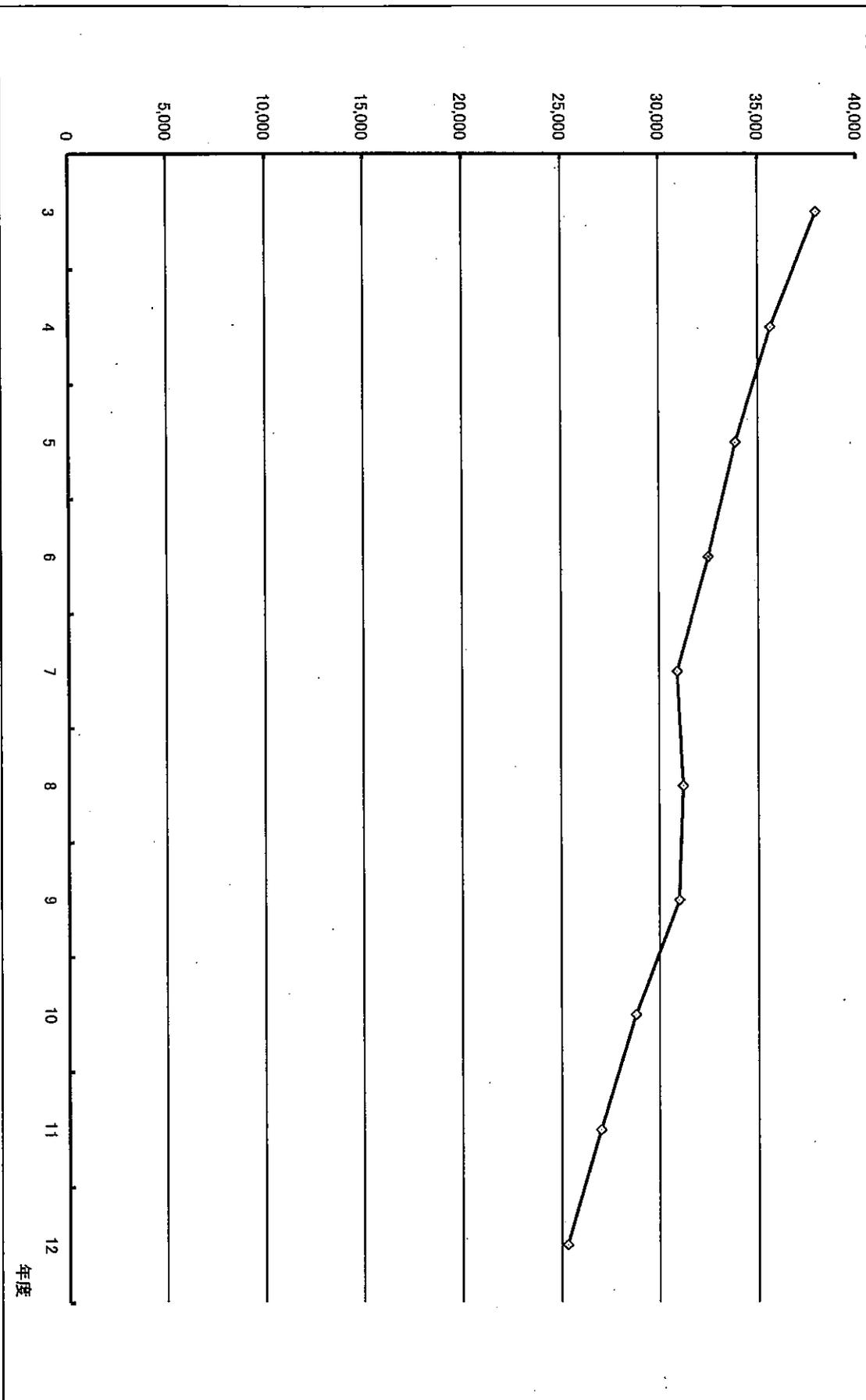
中长期财政见通し



百万円

中長期財政見通し

—◇—起債残高



中長期財政見通し

—実質公債残比率

